

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月14日
【四半期会計期間】	第52期第2四半期（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）
【会社名】	石垣食品株式会社
【英訳名】	ISHIGAKI FOODS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 石垣 裕義
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段北1丁目9番17号
【電話番号】	03 - 3263 - 4444
【事務連絡者氏名】	経理部主任 小西 一幸
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段北1丁目9番17号
【電話番号】	03 - 3263 - 4444
【事務連絡者氏名】	経理部主任 小西 一幸
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第2四半期連結 累計期間	第52期 第2四半期連結 会計期間	第51期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(百万円)	487	228	1,170
経常損益(百万円)	85	47	103
四半期(当期)純損益(百万円)	263	6	154
純資産額(百万円)	-	473	730
総資産額(百万円)	-	1,372	1,395
1株当たり純資産額(円)	-	209.43	322.67
1株当たり四半期(当期)純損益金額(円)	116.57	2.79	68.41
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純損益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	34.5	52.3
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	28	-	62
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	17	-	8
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3	-	25
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円)	-	50	97
従業員数(人)	-	175	493

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純損益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、当社（石垣食品株式会社）及び子会社2社により構成されており、食料品の製造販売事業を主たる業務としております。

当第2四半期連結会計期間における、各部門に係る主な事業内容の変更は、概ね次のとおりであります。

<食料品の製造販売事業>

平成20年7月に、従来からの事業内容のうちレトルト具材の製造、販売事業から撤退しました。

これに伴い、子会社チンタオ石垣食品有限公司は大幅な事業縮小を行いました。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	175	(80)
---------	-----	------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 前四半期連結会計期間末に比し、従業員数が304名、臨時雇用者数が34名減少したのは、連結子会社（チンタオ石垣食品有限公司）がレトルト事業から撤退した事によるものです。

### (2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	19	(14)
---------	----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
食料品の製造販売事業(千円)	129,510
合計(千円)	129,510

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
食料品の製造販売事業(千円)	228,183
合計(千円)	228,183

- (注) 1. 当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)
日清食品(株)	41,721	18.3
国分(株)	40,780	17.9
(株)日本アクセス	33,084	14.5
(株)菱食	24,118	10.6

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、原油や素材価格の高騰や、サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安により、企業収益が明確に悪化、原材料価格高騰を受けた小売価格の上昇は個人消費にも悪影響を与え、景気は後退局面に入りました。

食品業界においては、これら原材料価格高騰の一方で、異物混入や産地偽装などにより、特に安価な中国産食品への不信感が更に増す状況にあり、商品に対する安全対策などで収益はますます厳しい状況となっています。

このような状況の中で当社グループは、中国子会社で生産していた業務用レトルト具材の生産輸入販売から撤退し、「フジミネラル麦茶」をはじめとする茶飲料、一定のブランド力を獲得した中国子会社生産品の「ビーフジャーキー」および業務用乾燥肉の製造販売に注力し、収益の向上および損益構造の改革に当たりました。

この結果、麦茶については夏の暑さが堅調に推移した為、猛暑の効果を受け売上が大幅増となった前年並みの売上を確保、ビーフジャーキーについても中国産食品に対する厳しい環境の中、前年同期比並みの売上を確保しました。その一方で、レトルト具材の製造から撤退を決定した業務用商品については、残る乾燥肉についても中国からの輸入再開に至らず、大幅に収益を下げることとなっております。

以上の結果、当第2四半期の連結業績は、売上高228百万円、営業損失64百万円、経常損失47百万円、四半期純損失6百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

麦茶、ピーフジャーキー等の一般向商品は好調だったものの、業務用商品が不振だったため、売上高216百万円、営業利益3百万円となりました。

中国

業務用商品の対日輸出が大半を占めており、業務用商品の売上減少の影響を受け、売上高101百万円、営業損失56百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,372百万円となり、負債は898百万円となりました。純資産は473百万円となり、自己資本比率は34.5%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、第1四半期連結会計期間末より9百万円減少し、50百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは15百万円の使用となりました。これは主にたな卸資産の減少102百万円があったものの、役員退職慰労引当金の減少50百万円、売上債権の増加56百万円等があったことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは2百万円の使用となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1百万円の使用となりました。これは主にリース債務の返済による支出によるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、7,143千円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,265,000	2,265,000	ジャスダック証券取引所	-
計	2,265,000	2,265,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	-	2,265	-	413,250	-	278,950

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
石垣 裕義	千葉県市川市	696	30.75
(株)石垣共栄会	東京都文京区白山5丁目24番10号	366	16.16
石垣 靖子	東京都文京区	209	9.25
(株)さくらカaramel	大阪府八尾市上尾町4丁目1番10号	76	3.36
杉浦 由美子	神奈川県横浜市戸塚区	64	2.83
松本 智幸	大阪府八尾市	60	2.65
石垣 恵美子	東京都文京区	21	0.95
有地 壽雄	兵庫県神戸市須磨区	19	0.84
高梨 武二郎	千葉県山武郡横芝光町	13	0.57
山本 順一	埼玉県新座市	13	0.57
計	-	1,538	67.93

(注) 上記のほか、証券保管振替機構名義の株式が1,307千株あります。



(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,261,000	2,261	-
単元未満株式	普通株式 3,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	2,265,000	-	-
総株主の議決権	-	2,261	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が887,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数887個が含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
石垣食品株式会社	東京都千代田区九段北1丁目9番17号	1,000	-	1,000	0.04
計	-	1,000	-	1,000	0.04

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	285	285	296	300	261	225
最低(円)	280	280	280	246	221	194

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	56,371	103,368
受取手形及び売掛金	210,613	188,469
製品	32,879	45,026
半製品	1,117	8,703
原材料	57,391	76,647
貯蔵品	390	390
繰延税金資産	-	8,348
その他	27,296	23,617
貸倒引当金	281	32
流動資産合計	385,777	454,539
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 193,734	1 198,743
機械装置及び運搬具(純額)	1 105,530	1 103,429
土地	402,462	402,462
リース資産(純額)	6,417	-
その他(純額)	1 3,553	1 3,370
有形固定資産合計	711,698	708,007
無形固定資産		
借地権	54,701	55,384
リース資産	23,228	-
無形固定資産合計	77,929	55,384
投資その他の資産		
投資有価証券	195,532	176,458
その他	1,217	2,391
貸倒引当金	-	1,138
投資その他の資産合計	196,750	177,711
固定資産合計	986,378	941,103
資産合計	1,372,156	1,395,642

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	160,744	122,187
短期借入金	300,000	300,000
リース債務	6,917	-
未払法人税等	1,282	1,830
賞与引当金	5,368	11,689
事業整理損失引当金	200,549	-
営業未払金	40,684	27,326
その他	24,880	26,977
流動負債合計	740,426	490,012
固定負債		
長期借入金	100,000	100,000
リース債務	24,210	-
繰延税金負債	33,530	25,768
役員退職慰労引当金	-	49,545
固定負債合計	157,741	175,313
負債合計	898,168	665,325
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	413,250	413,250
資本剰余金	278,950	278,950
利益剰余金	290,341	24,083
自己株式	782	754
株主資本合計	401,075	667,362
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48,854	37,545
為替換算調整勘定	24,058	25,408
評価・換算差額等合計	72,912	62,954
純資産合計	473,988	730,316
負債純資産合計	1,372,156	1,395,642

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	487,053
売上原価	375,657
売上総利益	111,395
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 192,715
営業損失( )	81,319
営業外収益	
受取利息	48
受取配当金	1,336
雑収入	7,111
営業外収益合計	8,496
営業外費用	
支払利息	6,066
為替差損	4,833
雑損失	1,698
営業外費用合計	12,598
経常損失( )	85,422
特別利益	
役員退職慰労引当金戻入額	49,545
特別利益合計	49,545
特別損失	
事業整理損失引当金繰入額	<sup>2</sup> 211,401
その他	7,854
特別損失合計	219,256
税金等調整前四半期純損失( )	255,133
法人税、住民税及び事業税	370
法人税等調整額	8,348
法人税等合計	8,718
四半期純損失( )	263,851

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	228,183
売上原価	188,206
売上総利益	39,976
販売費及び一般管理費	104,292
営業損失( )	64,315
営業外収益	
受取利息	41
受取配当金	58
為替差益	18,467
雑収入	1,620
営業外収益合計	20,186
営業外費用	
支払利息	3,053
雑損失	641
営業外費用合計	3,694
経常損失( )	47,823
特別利益	
役員退職慰労引当金戻入額	49,545
特別利益合計	49,545
特別損失	
その他	7,854
特別損失合計	7,854
税金等調整前四半期純損失( )	6,133
法人税、住民税及び事業税	185
法人税等合計	185
四半期純損失( )	6,318

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年9月30日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失( )	255,133
減価償却費	21,232
貸倒引当金の増減額( は減少)	890
賞与引当金の増減額( は減少)	6,357
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	49,545
事業整理損失引当金の増減額( は減少)	200,549
受取利息及び受取配当金	1,384
支払利息	6,066
有形固定資産売却損益( は益)	636
有形固定資産除却損	1,142
たな卸資産評価損	194
売上債権の増減額( は増加)	21,849
たな卸資産の増減額( は増加)	39,422
仕入債務の増減額( は減少)	37,685
未払消費税等の増減額( は減少)	119
その他	5,681
小計	22,668
利息及び配当金の受取額	1,384
利息の支払額	6,077
法人税等の支払額	738
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,099
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	5
投資有価証券の取得による支出	2
有形固定資産の取得による支出	17,276
有形固定資産の売却による収入	171
無形固定資産の取得による支出	400
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,513
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
自己株式の取得による支出	28
リース債務の返済による支出	3,458
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,487
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,098
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	47,002
現金及び現金同等物の期首残高	97,258
現金及び現金同等物の四半期末残高	50,256

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第2四半期連結会計期間  
(自平成20年7月1日  
至平成20年9月30日)

当社グループは、前連結会計年度において、営業損失、経常損失および当期純損失を計上した結果、3期連続して営業損失、経常損失および当期純損失を計上しております。また、当第2四半期においても、主に主力であるレトルト具材事業の不振が続いたこと、およびレトルト具材事業からの撤退に伴う事業整理損失引当金繰入額を特別損失で計上したことにより、当第2四半期においても営業損失、経常損失および四半期純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループは3期連続しての損失計上をした時点で、当該状況を解消すべく、取締役会および常務会が中心となり策定した事業再建計画を当社グループにおいて実施中であり、役員報酬、社員給与および子会社管理職社員の減俸、当社および子会社の一般経費や工場の稼働状態を見直す事で費用の削減を行い、人員・組織の異動・改変による営業力および商品開発力の強化を図る事で収益力の向上を図っております。またグループ全体の事業内容や事業所の構成についても再検討を行っております。

また、レトルト具材を生産する中国子会社チンタオ石垣食品有限公司について、創業以来赤字が続いており財政状態が大幅に毀損しており、前連結会計年度において当社からの支援金84万ドルの返済免除を行う事で財政状態の改善を図りました。更に、収益および稼働率が不安定で損益に対し悪影響を与える状況が続いている事からレトルト具材事業からの撤退を決定、規模の縮小を図る一方で収益および損益の安定化に努める事としました。

また、国内2工場を1工場に統廃合して固定費用の圧縮を図るほか、収支が不安定で、固定費用が過大となり損益の負担となっていたレトルト具材事業からの撤退を図る事で、収支及び損益の安定化を図ります。

以上の計画を確実に実行することで、当社グループの財務状況は改善するものと考えております。チンタオ石垣食品における人員整理は順調に進んでおり、連結業績への影響は縮小へと推移しております。また、国内工場の統合についても、存続工場において廃止工場の生産設備を受入れる準備工事を開始し、統廃合の準備が着々と進んでおり、収支及び損益の改善計画は確実に進んでいるものと考えております。

連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。



【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>棚卸資産 通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(3) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用できることとなったことに伴い、第1四半期連結会計期間以降に開始する所有権移転外ファイナンス・リースからこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローが3,458千円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローが3,458千円減少しております。損益への影響は軽微であります。 なお、リース取引開始日が第1四半期連結会計期間前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1. 棚卸資産の評価方法	四半期会計期間末における棚卸高の算出に関して、棚卸資産の簿価切下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
(役員退職慰労引当金)	従来、当社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成20年8月7日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、支給対象の役員全員がその打ち切り支給を辞退いたしました。 これにより平成20年3月末の役員退職慰労引当金残高49,545千円を全額取崩し、特別利益に計上しております

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	605,945千円	1 有形固定資産の減価償却累計額	625,675千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は以下のとおりです。	
販売促進費	67,266千円
役員報酬	13,904
給料手当	36,973
賞与引当金繰入額	5,368
2 事業整理損失引当金繰入額	
事業整理損失引当金繰入額は、レトルト具材の製造・販売からの撤退にともない発生する損失に備えるものであり、主な内容は中国連結子会社チンタオ石垣食品有限公司のレトルト具材に係る固定資産の除却費用、従業員の解雇費用であります。	

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は以下のとおりです。	
販売促進費	39,394千円
役員報酬	6,756
給料手当	18,213
賞与引当金繰入額	1,884

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	56,371
預入期間が3か月を超える定期預金	6,115
現金及び現金同等物	50,256

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 2,265,000株
2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 1,779株
3. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項  
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

当連結グループは食品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する一般向商品及び業務用商品の製造、加工、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)

	日本(千円)	中国(千円)	計(千円)	消去または全社(千円)	連結(千円)
売上高	216,365	101,812	318,177	( 89,993)	228,183
営業損益	3,489	( 56,968)	( 53,478)	10,836	( 64,315)

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

	日本(千円)	中国(千円)	計(千円)	消去または全社(千円)	連結(千円)
売上高	466,505	145,634	612,139	( 125,086)	487,053
営業損益	6,502	( 81,273)	( 74,770)	6,549	( 81,319)

(注) 国又は地域の区分の方法  
国別に区分しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	209.43円	1株当たり純資産額 322.67円

2. 1株当たり四半期純損失金額

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	116.57円	1株当たり四半期純損失金額 2.79円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
四半期純損失(千円)	263,851	6,318
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失(千円)	263,851	6,318
期中平均株式数(株)	2,263,284	2,263,238

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月11日

石垣食品株式会社  
取締役会 御中

### 東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 勝野 成紀 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 福田 光博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている石垣食品株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、石垣食品株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前連結会計年度において3期連続で営業損失を計上しており、また、当第2四半期連結会計期間においても、引き続き営業損失を計上するとともに四半期純損失を計上している。これにより継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映していない。
  2. （四半期連結損益計算書関係）当第2四半期連結累計期間2に記載されているとおり、会社はレトルト具材の製造・販売からの撤退にともない発生する損失に備えるため、事業整理損失引当金を計上している。
- 会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。